

グローバル・ボンド・オープンIM

追加型投信／海外／債券

ファンドの目的

日本を除く世界各国の公社債への投資により、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1. **グローバル・ボンド・マザーファンド(以下、マザーファンド)への投資を通じて、日本を除く世界主要先進国の格付の高い公社債(原則としてA 格以上)を中心に投資し、安定した収益の確保を目的に、投資信託財産の長期的な安定成長をめざします。**
当ファンドはマザーファンドを投資対象とするファミリーファンド方式*で運用します。
* ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。
2. **運用にあたっては、世界各国の実質金利分析とイールドカーブ分析に基づいて国別投資配分および期間別投資配分を行います。さらに、ファンダメンタルズ分析とクレジット分析に基づいて最適投資銘柄の選定を行います。**
マザーファンドの運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループの「グローバル債券運用チーム」が担当します。同チームによる運用プロセスは、「1.リサーチ」、「2.ポートフォリオ構築」、「3.売買執行」の3つのステップで行います。
3. **実質外貨建資産*については、世界各国のファンダメンタルズ分析による通貨価値に基づいた機動的な為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。**
ファンドの外貨建て部分の約75%を中心に為替ヘッジすることを基本とします。各通貨への投資配分については、他の戦略から独立して戦略を策定し、割高な通貨やファンダメンタルズが悪化している通貨への投資は避け、相対的に高い利回りが得られ、かつ国際競争力を維持できるような為替レートで推移し、さらに上昇トレンドにある通貨の投資配分を高めるよう機動的に変更を行います。
*「実質(的)」とは、マザーファンドを通じて間接的に投資または保有する資産であることを意味します。以下同じ。
4. **FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース:25%為替オープン+75%為替ヘッジ)*をベンチマークとします。**
*FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が計算したものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。
(参考)マザーファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)とします。
5. **運用の指図に係る権限を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(米国)及びモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド(英国)(以下、投資顧問会社)に委託します。**
6. **原則として年2回の決算時に分配を行います。**
原則として、毎年5月23日および11月23日(ただし、決算日に該当する日が休業日の場合、決算日は翌営業日となります。)毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額を保証するものではありません。
・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
・ 収益の分配に充てなかった利益については、約款に定める「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。
※ 毎計算期末において、投資信託財産に生じた損失は、次期に繰り越します。

主な投資制限

株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

- ・ 有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。
- ・ ファンドに属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引を行うことができます。

- ※ 当資料は、ファンド及びその投資対象に関する市場環境等についての情報提供を目的としてモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- ※ 当資料は、特定銘柄及び債券市場等全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。過去の実績(グラフ、図表、数値等を含む。)は、必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。本書の情報は、お客様に通知なしに変更、削除等されることがあります。弊社の事前の許可無く、本書を第三者へ交付することをご遠慮下さい。なお、ファンド・マネジャーのコメントは本書作成時点での見解に基づくものであり、将来の市場環境の変化を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。また、見解は将来予告なく変更する場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

グローバル・ボンド・オープンIM

販売用資料

追加型投信/海外/債券

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動もあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて投資家の皆様に帰属します。

金利変動リスク

金利は、景気や経済の情勢等の変化の影響を受けて変動し、それに伴い債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、それに伴いファンドの基準価額が下落することがあります。また、債券の値動きの幅は、残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。ファンドは金利変動リスクを伴う債券などの有価証券に投資するため、元本を割り込むことがあります。

信用リスク

発行国の債務返済能力等の変化、あるいは、発行企業が経営不振や資金繰りの悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払われなくなる(債務不履行)場合、もしくはそうなると予想される場合には債券の価格が下落することがあります。ファンドは信用リスクを伴う債券などの有価証券に投資するため、元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

為替相場は、国内外の経済要因や金利差により変動します。円安方向への為替変動は基準価額の上昇要因のひとつとなりますが、円高方向への為替変動は基準価額の下落要因のひとつとなります。ファンドは為替変動リスクを伴う外貨建資産に投資するため、元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

一般に有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・証券市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。ファンドはこうしたカントリーリスクを伴う有価証券に投資するため、元本を割り込むことがあります。

経済制裁に係るリスク

特定の国、機関、会社、組織、個人に対し、将来的に経済制裁が課せられ又は既に課せられていることがあります。経済制裁及び他の同様の行政措置により、当ファンドによる証券の売買が実質的に制限され又は禁止される可能性があります。これにより、当ファンドの当該証券に対する投資の流動性が低下し、評価がより困難となる場合があります。また、経済制裁の結果、当ファンドが、その投資対象について、適切でないタイミング又は価格による売却その他の処分を強制される可能性があり、その結果、当ファンドに損失が生じ、取引コストが増加する可能性があります。これらの措置は、相当程度長期に渡る可能性があり、また、当ファンドに対する事前の通知なく立法化される可能性があります。

<その他の留意点>

クーリング・オフについて

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファミリーファンド方式について

ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。

流動性リスクについて

有価証券等を売却しようとする際に、取引市場が小規模な場合や市場に十分な需給がない場合あるいは現地規制等によって取引が制限される場合には、期待される価格よりも不利な価格での取引となる可能性または取引の実行が困難になる可能性があり、その結果基準価額の下落により損失を被るおそれがあります。市場の流動性が低下した場合、各ファンドの状況によっては、委託会社は一部解約の請求の受付を停止する場合があります。

<リスクの管理体制>

委託会社では運用に係るリスクを含む諸リスク管理のために委員会を設置しており、同委員会がファンド・パフォーマンスおよび流動性リスクのモニタリングを行います。また、必要に応じて運用担当者への勧告等も行います。運用の指図に関する権限の委託(再委託を含みます。)を行っている場合には、委託先等の管理体制等も定期的に監視します。委託会社のコンプライアンス部門では、運用ガイドライン、社内規定等の遵守状況を監視します。

一 資金動向、市況動向や投資対象国の政治、経済、社会情勢等によっては、運用の基本方針に従った運用ができない場合があります。一

投資信託はその商品性格から以下の特徴をご理解のうえ、ご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ※投資信託は預貯金とは異なり元本の保証はされていません。
- ※投資信託は預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ※登録金融機関は証券会社とは異なり、投資者保護基金には加入していません。

お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は、販売会社 または委託会社までご請求ください。

※ 当資料は、ファンド及びその投資対象に関する市場環境等についての情報提供を目的としてモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

※ 当資料は、特定銘柄及び債券市場等全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。過去の実績(グラフ、図表、数値等を含む。)は、必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。本書の情報は、お客様に通知なしに変更、削除等されることがあります。弊社の事前の許可無く、本書を第三者へ交付することはご遠慮下さい。なお、ファンド・マネジャーのコメントは本書作成時点での見解に基づくものであり、将来の市況環境の変化を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。また、見解は将来予告なく変更する場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

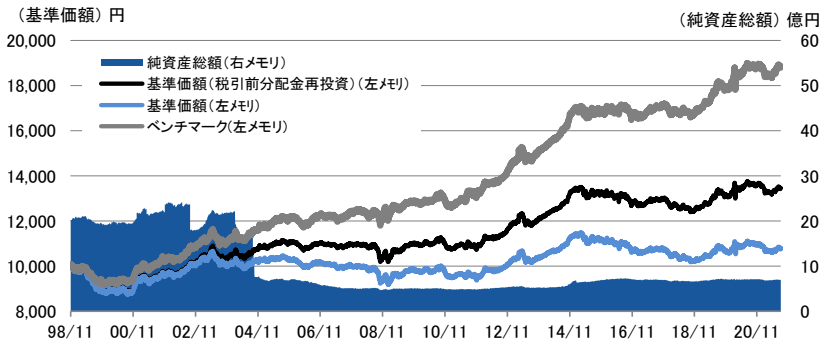
Morgan Stanley

マンスリー・レポート

2021年8月31日現在

販売用資料

運用実績・純資産総額の推移



* 過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。
 * 基準価額は、信託報酬控除後です。
 * 信託報酬は純資産総額に年1.265% (税抜年1.15%) の率を乗じて得た額とします。
 * 基準価額 (税引前分配金再投資) は、税引前分配金を分配時に再投資したものとみなして計算した価額です。
 * ベンチマークは基準価額算出基準を考慮し、為替オープン部分は営業日前日の米ドル建指数に営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売相場仲値) を用いて当社が独自に円換算し、為替ヘッジ部分は営業日前日の円ヘッジ指数を用いて算出しています。なお、ファンド設定日の値を10,000円として指数化しています。

ファンド・データ

基準価額	10,793 円
純資産総額	6.9 億円
(マザーファンド純資産総額)	55.3 億円)

* 基準価額は信託報酬控除後です。

信託設定日	1998年11月24日
決算日	原則として、毎年5月23日 および11月23日
分配	原則として、年2回

累積リターン

	ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヶ月	-0.11%	0.01%	-0.12%
過去6ヶ月	1.79%	2.53%	-0.74%
過去1年	-0.87%	0.53%	-1.40%
過去3年	7.01%	11.94%	-4.94%
過去5年	2.03%	9.98%	-7.95%
設定来	34.52%	88.44%	-53.92%

* 過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。
 * ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています (年率表示ではありません。信託報酬控除後)。実際の投資家利回りとは異なります。
 * ベンチマークの累積リターンは基準価額算出基準を考慮し、為替オープン部分は営業日前日の米ドル建指数に営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売相場仲値) を用いて当社が独自に円換算し、為替ヘッジ部分は営業日前日の円ヘッジ指数を用いて算出しています。

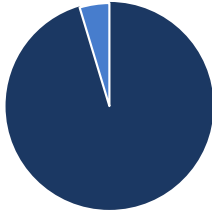
分配金実績 (直近6期) 1万口当たり

2018年11月26日	50 円
2019年05月23日	50 円
2019年11月25日	50 円
2020年05月25日	50 円
2020年11月24日	40 円
2021年05月24日	30 円
設定来累計	2,260 円

* 税引前分配金です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

※ 当資料は、ファンド及びその投資対象に関する市場環境等についての情報提供を目的としてモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
 ※ 当資料は、特定銘柄及び債券市場等全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。過去の実績(グラフ、図表、数値等を含む)は、必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。本書の情報は、お客様に通知なしに変更、削除等されることがあります。弊社の事前の許可無く、本書を第三者へ交付することをご遠慮下さい。なお、ファンド・マネジャーのコメントは本書作成時点での見解に基づくものであり、将来の市場環境の変化を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。また、見解は将来予告なく変更する場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

組入資産構成比率



外国債券	95.3%
現金他	4.7%

* 比率は純資産総額対比、現地約定ベース、実質組入比率です。「外国債券」には未収利息が、「現金他」には円以外の通貨が含まれています。

特性値(マザーファンド)

最終利回り	0.52%
実効金利デュレーション	7.71年

* 各特性値は時価加重で算出しています。

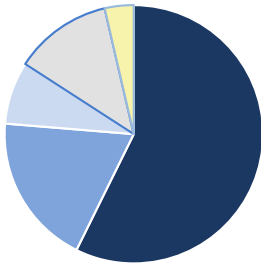
投資比率(マザーファンド)

国、地域	比率
1 アメリカ	46.6%
2 ユーロ圏	40.3%
3 イギリス	4.8%
4 オーストラリア	3.8%
5 カナダ	1.6%
6 その他	2.9%

* 投資比率はマザーファンドにおける通貨別組入債券・現金の比率です。純資産総額対比、現地約定ベースです。

* 日本債券の組入れはありません。

格付比率(マザーファンド)



AAA	57.3%
AA	19.0%
A	7.8%
BBB	12.2%
現金他	3.6%

* 比率はマザーファンドの純資産総額対比、現地約定ベースです。

* S&P社、Moody's社、Fitch社の債券及び自国通貨建長期債券の格付けのうち最も高い格付けを使用しています。

通貨比率

通貨	比率
1 日本円	75.3%
2 ユーロ	10.6%
3 アメリカドル	10.2%
4 イギリスポンド	2.0%
5 ノルウェー クロネ	0.6%
6 その他	1.3%

* 通貨比率は当ファンドにおける実質債券投資比率に為替ヘッジを加味した比率です。純資産総額対比、現地約定ベースです。

組入債券上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄	通貨	クーポン	償還日	比率
1 アメリカ国債	アメリカドル	2.125%	2025/05/15	8.1%
2 アメリカ国債	アメリカドル	1.625%	2022/11/15	6.6%
3 アメリカ国債	アメリカドル	1.625%	2026/05/15	4.8%
4 イタリア国債	ユーロ	1.450%	2022/09/15	4.3%
5 アメリカ国債	アメリカドル	2.000%	2024/05/31	4.1%
6 アメリカ国債	アメリカドル	2.875%	2028/08/15	4.1%
7 アメリカ国債	アメリカドル	1.375%	2023/06/30	3.9%
8 イタリア国債	ユーロ	2.200%	2027/06/01	3.4%
9 イタリア国債	ユーロ	5.000%	2039/08/01	3.4%
10 フランス国債	ユーロ	0.750%	2028/05/25	3.3%

* 比率はマザーファンドの純資産総額対比、現地約定ベースです。

総銘柄数 56

※ 当資料は、ファンド及びその投資対象に関する市場環境等についての情報提供を目的としてモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

※ 当資料は、特定銘柄及び債券市場等全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。過去の実績(グラフ、図表、数値等を含む)は、必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。本書の情報は、お客様に通知なしに変更、削除等されることがあります。弊社の事前の許可無く、本書を第三者へ交付することをご遠慮下さい。なお、ファンド・マネジャーのコメントは本書作成時点での見解に基づくものであり、将来の市場環境の変化を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。また、見解は将来予告なく変更する場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

市場概況

米国債券市場:米国 10 年国債の利回りは月末時点で 1.3%となり、前月末比上昇しました。月初に発表された雇用統計の内容が市場予想を上回る内容であったことなどから、金利は上昇したものの、中旬以降は、消費者信頼感指数が事前予想を下回ったこと、中国景気の鈍化懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。下旬にかけては過度な不安が後退する中、金利が上昇したものの、ジャクソンホール会議の内容が一部で懸念されたほどタカ派的な内容でなかったことから、金利はやや低下しました。

欧州債券市場:ドイツ 10 年国債の利回りは月末時点で▲0.4%となり、前月末比上昇しました。当初は、デルタ変異株に対する懸念などが金利低下要因となったものの、比較的狭いレンジ内の推移となりました。一方で、月末にかけては、ECB(欧州中央銀行)高官から欧州経済に対する強気な発言や金融政策をめぐるタカ派的な発言が続いたことやユーロ圏 CPI が市場予想を上回ったことなどから、金利が上昇しました。ユーロ圏周辺国については、当初は ECB の緩和スタンス長期化観測を背景にスプレッドは縮小する展開となりましたが、下旬にかけては、ECB 高官が債券買い入れペース減速に言及したことがスプレッドの拡大要因となりました。

為替市場:米ドル円は月末時点で 1 米ドル=110.0 円となり、前月末比横ばいとなりました。デルタ変異株をめぐる懸念、中国経済鈍化懸念が円高要因であった一方、米国において金融正常化観測が着実に高まっていることが米ドル高要因となったため、月を通じて狭いレンジ内での推移となりました。

投資行動

債券戦略

主要中銀が将来的に金融緩和策を縮小させる方向にあると考えられる中、前月の金利低下は過剰なものであり、金利は上昇方向にあると考え、ユーロ圏等のアンダーウェイト戦略を継続しつつ、米国のアンダーウェイト戦略を拡大しました。一方、キャリア面で魅力的なメキシコ等の新興国を小幅にオーバーウェイトとする戦略を継続しました。ユーロ圏内においては、スペイン国債等を小幅にオーバーウェイトとする戦略を継続しました。

為替戦略

為替市場については、過去と比較して米国の実質金利水準が低いこと等は中長期的に米ドル安に繋がる要因として考えられるものの、今後の量的緩和縮小に向けた議論次第では、ボラティリティが高まる可能性を考慮し、米ドルをアンダーウェイトとしつつも抑制的なリスクテイクを維持しました。一方で、英ポンドやノルウェー・クローネ等の欧州通貨のオーバーウェイト戦略を継続しました。

※ 当資料は、ファンド及びその投資対象に関する市場環境等についての情報提供を目的としてモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

※ 当資料は、特定銘柄及び債券市場等全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。過去の実績(グラフ、図表、数値等を含む。)は、必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。本書の情報は、お客様に通知なしに変更、削除等されることがあります。弊社の事前の許可無く、本書を第三者へ交付することをご遠慮下さい。なお、ファンド・マネジャーのコメントは本書作成時点での見解に基づくものであり、将来の市況環境の変化を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。また、見解は将来予告なく変更する場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

Morgan Stanley

グローバル・ボンド・オープンIM

2021年8月31日現在

販売用資料

ファンド・マネジャー・コメント(続き)

今後の見通し

マクロ経済見通し

デルタ変異株の拡大が懸念されるものの、全般的にはグローバルに景気回復の加速が想定されます。米国等におけるインフレ率上昇は昨年の反動などを背景とした一過性のもので、時期尚早な金融緩和策の解除の議論に繋がる可能性が警戒されるものの、中長期的に懸念される程のインフレの持続的な上昇には繋がりにくく、先進国主要中銀による金融環境に配慮した政策は継続することが期待されます。

債券市場見通し

グローバルに中央銀行が緩和的な姿勢を維持することは金利の安定化要因として考えられるものの、景気回復のさらなる進展に伴い、今後、金融緩和策が縮小される方向で議論が行われる可能性が考えられることは、金利の上昇に繋がる可能性があると考えられます。

為替見通し

為替市場においては、過去と比較して米国の実質金利が低水準であることが米ドル安要因として考えられる一方で、短期的には経済の正常化の進展とそれに伴う量的緩和縮小に向けた議論の可能性等が不透明要因となり、方向感の出にくい展開を想定しています。

今後の運用方針

債券戦略

景気回復のさらなる進展や金融緩和策を縮小させる方向にあることは金利のボラティリティ拡大に繋がる可能性があると考え、米国やユーロ圏等をアンダーウェイトとし、ポートフォリオ全体としてもアンダーウェイト戦略を継続する方針です。

為替戦略

為替戦略としては、米国の低い実質金利など中長期的な米ドル安要因を勘案しつつも、金融政策の議論等の不透明感が残ることから、アクティブ戦略を抑制的とする方針です。

日本経済新聞基準価額ページでの略称：会社名（モルガン・S） ファンド名「ボンド」
 ファンドの日々の基準価額は次のウェブサイトでもご覧になれます。
www.morganstanley.com/im/jp

- ※ 当資料は、ファンド及びその投資対象に関する市場環境等についての情報提供を目的としてモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- ※ 当資料は、特定銘柄及び債券市場等全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。過去の実績(グラフ、図表、数値等を含む。)は、必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。本書の情報は、お客様に通知なしに変更、削除等されることがあります。弊社の事前の許可無く、本書を第三者へ交付することをご遠慮下さい。なお、ファンド・マネジャーのコメントは本書作成時点での見解に基づくものであり、将来の市場環境の変化を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。また、見解は将来予告なく変更する場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。なお販売会社が別に定める日がある場合には、その期日までにお支払いください。

換金単位

販売会社が個別に定める単位とします。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社にてお支払いします。

申込締切時間

原則として、午後3時までに申込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日に該当する日にはお申込みの受付を行いません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が個別に定める**3.3%(税抜3.00%)**以内の率を乗じて得た額とします。

※償還乗換え等によりファンドを購入される場合、無手数料でお取扱いすることがあります。
※購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価(詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口あたり)に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に**年1.265%(税抜年1.15%)**の率を乗じて得た額とします。

※運用管理費用は毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

	委託会社 (委託した資金の運用等の対価)	販売会社 (交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の)	受託会社 (運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価)
運用管理費用の配分	年率0.605% (税抜0.55%)	年率0.605% (税抜0.55%)	年率0.055% (税抜0.05%)

※委託会社に対する運用管理費用には、投資顧問会社への報酬が含まれています。

その他の費用・手数料

信託事務等の諸費用、組入有価証券を売買する際に生じる取引費用、監査法人に支払うファンドの監査費用、運用報告書等法定書類の作成費用等が保有期間中その都度かかります。(これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

税金

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。税法が改正された場合等にはその内容が変更になる場合があります。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社および その他関係法人の概要

委託会社:
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第410号、日本証券業協会会員/
一般社団法人投資信託協会会員/
一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員)
[投資信託財産の運用指図等]

受託会社:
三井住友信託銀行株式会社
[投資信託財産の保管・管理業務等]

販売会社:
株式会社SBI証券
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、日本証券業協会会員/
一般社団法人金融先物取引業協会会員/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員)

損保ジャパンDC証券株式会社注:1
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第106号、日本証券業協会会員)

株式会社中国銀行
(登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号、日本証券業協会会員/
一般社団法人金融先物取引業協会会員)
※換金、収益分配、償還金の支払い、収益分配金の再投資のみ取扱い

株式会社三菱UFJ銀行注:2
(登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号、日本証券業協会会員/
一般社団法人金融先物取引業協会会員/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員)

楽天証券株式会社
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号、日本証券業協会会員/
一般社団法人金融先物取引業協会会員/
日本商品先物取引協会会員/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員/
一般社団法人日本投資顧問業協会会員)

モルガン・スタンレー・MUFG証券株式会社
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第188号、日本証券業協会会員/
一般社団法人金融先物取引業協会会員/
日本商品先物取引協会会員/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員) 他
[募集・販売等の取扱い、収益分配金の支払等]

注:1 確定拠出年金法に定める加入者等がお申込みを行う場合に限りです。
注:2 確定拠出年金法に定める加入者等がお申込みを行う場合に限りです。それ以外は、ご換金の受付、収益分配金の再投資に関する事務、ならびに収益分配金、ご換金代金および償還金の支払いに関する事務を行います。

基準価額および解約価額等については、委託会社(モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社)
TEL:03-6836-5130(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)、ホームページ
www.morganstanley.com/im/jp
へお問い合わせください。